

平成30年度当初予算のポイント

予算概要

* 予算規模

一般会計	274億6,912万2千円	(対前年度比 8.8%)
特別会計	137億7,922万2千円	(対前年度比△27.7%)
企業会計	152億8,019万4千円	(対前年度比 48.2%)
合計	565億2,853万8千円	(対前年度比 3.5%)

一般会計の当初予算規模 過去 4 番目 (昭和 61 年度以降)

全会計 の当初予算規模 過去 4 番目 (昭和 61 年度以降)

(資料No.1 P4~)

【一般会計の主な増減】 +22億1,585万3千円、8.8%増

- ・ 補助費等 (国体関係経費、企業立地補助金、下水道事業繰出 (皆増)) + 21.1 億円
- ・ 普通建設事業費 (放課後児童クラブ、駅前立体駐車場整備) + 4.8 億円
- ・ 繰出金 (下水道事業繰出 (皆減)、国保事業繰出) △14.5 億円

【特別会計の主な増減】 △52億7,750万4千円、△27.7%

- ・ 国民健康保険 (事業勘定) 制度改正、給付費の減 △18.5 億円
- ・ 都市計画土地区画整理事業 換地処分清算に伴う廃止 △ 1.6 億円 (皆減)
- ・ 下水道事業 企業会計へ移行 △29.2 億円 (皆減)
- ・ 漁業集落環境整備事業 企業会計へ移行 △ 0.3 億円 (皆減)
- ・ 農業集落排水事業 企業会計へ移行 △ 1.5 億円 (皆減)

(資料No.1 P6~)

【企業会計の主な増減】 +49億6,946万円、48.2%増

- ・ 下水道事業 特別会計から移行 +47.4 億円 (皆増)

(資料No.1 P7~)

歳入及び財源対策

* 市税 125億1,963万1千円 (△4,279万7千円、△0.3%)

- ・ 個人市民税 約34.0億円 (+1.0億円、+2.9%)
- ・ 法人市民税 約6.9億円 (+0.3億円、+4.3%)
- ・ 固定資産税 約71.7億円 (△1.7億円、△2.3%) (資料No.1 P10~)

電力三社の固定資産税△1億円(もんじゅ廃炉に伴う影響はH30年度発生しないものとして計上)

* 普通交付税 6.5億円 (+5,000万円、+8.3%)

* 特別交付税 2.5億円 (増減なし)

* 繰入金 5億4,634万6千円 (△8,879万9千円、△14.0%)

各種目的基金 約1.6億円 (公共施設維持補修基金等)

財政調整基金 3.9億円 (資料No.1 P12~)

* 市債 23億7,650万円 (+8億570万円、+51.3%)

臨時財政対策債 12.0億円 (+2.5億円、+26.3%)

建設事業債(放課後児童クラブ整備等) 約9.1億円 (+2.9億円、+46.8%)

借換債 約2.7億円 (+2.7億円、皆増)

(資料No.1 P13)

電源立地地域対策交付金等

* 電源立地地域対策交付金等 16億8,280万6千円 (+3億4,939万8千円、26.2%)

内訳: 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 +0.6億円

もんじゅ廃止措置に伴う拡充 +3.0億円

みなし規定の引き下げ等に伴う影響額 △0.1億円

(資料No.1 P12)

地方債残高

* 一般会計 H30年度末見込 212.6億円 (H29年度末見込 207.3億円)

平成30年度末残高は増加見込み(対前年度+5.3億円)

市債収入23.8億円に対し、公債費20.3億円(うち元金償還18.4億円)

(うち借換債 借入2.65億円 償還2.65億円)

* 全会計 H30年度末見込 490.2億円 (H29年度末見込 491.9億円)

平成30年度末残高は減少見込み(対前年度△1.7億円)

(資料No.1 P23)

予算配分

- * 「敦賀市再興プラン」の計画期間の中間年に当たることから、取り組みを深化させ、プランの具現化に重点
- * 地域経済の活性化等にむけた積極的な予算配分
- * 各種目的基金からの繰入や国庫補助金等の積極的な活用 (資料No.1 P1)

* 重点施策

『特色と強みを活かした産業の振興と地域経済対策』

新規 ハーモニアスポーツ構想先導事業費 340,195 千円 (資料No.2 P4)

- ・新産業の創出に向け、民間部門が本市にて実施する新技術の研究開発に対して1億円を上限に補助を行います。
- ・産業間連携による新産業創出に向け、圏域内の企業間マッチング等を行います。
- ・水素をはじめとしたエネルギーの多元化への取り組みを内外に発信するため、市内への再生可能エネルギー設備等の導入に向けた調査を行います。

拡大 企業立地補助金 309,000 千円 (資料No.2 P43)

本市で新たに事業所を設置した企業に対し補助を行います。

補助対象企業 東洋紡株式会社及び長瀬産業株式会社の合弁会社 (新会社名未定)

業種 光学フィルム製造

新規 中小企業支援事業費 6,704 千円 (資料No.2 P44)

生産性向上のための設備投資、販路拡大及び技術開発を進める中小企業者に対する支援を実施します。

支援事業 ①生産性向上のための設備投資及び販路拡大支援

②技術開発支援

拡大 第2産業団地整備事業費 806,937千円 (資料No.2 P72)

持続的な雇用確保と安定した産業構造の構築を図るため、第2産業団地を整備します。

団地概要 造成箇所：敦賀市田結地係

開発区域面積：約8.9ha 分譲地面積：約6.0ha

分譲開始：平成31年度 (平成30年度一部分譲予定)

『人材育成・子育て支援の充実』

新規 移住定住促進事業費 5,410千円 (資料No.2 P4)

人口減少対策の一環として、移住定住にスポットを当てた事業を行います。

移住定住促進専用HPの作成 (生活情報等の敦賀の魅力発信HP)、学生への家賃補助等

新規 病児・病後児保育施設整備事業費 34,623 千円 (資料No.2 P23)

保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病児保育施設を整備します。

整備予定地：市立敦賀病院東駐車場

平成30年度 実施設計、建築工事、開設準備等 平成31年度 供用開始予定

拡大放課後児童クラブ整備事業費 230,840千円（資料No.2 P 23）

放課後児童クラブの施設の老朽化、対象児童が小学6年生までに拡大されたこと等による登録人数の増加に伴い、新たに放課後児童クラブを整備します。

整備予定箇所（整備予定地） 松原児童クラブ新築（旧営林署敷地内）
中央児童クラブ増築（中央小学校敷地内）
第2栗野南児童クラブ新築（栗野南小学校東側）実施設計

新規働き方改善推進事業費 8,940千円（資料No.2 P 59）

学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、学校に求められる役割が拡大する中、教員の長時間勤務の改善が課題となっています。業務改善により、授業改善に取り組む時間や、教員が子どもと向き合う時間を確保し、教員の専門性を発揮できる環境を整えていきます。

・学校運営支援員、部活動指導員の配置

拡大小中一貫校整備事業費（小学校費 39,013千円、中学校費 31,920千円）（資料No.2 P 62、63）

老朽化する学校施設への対応や児童・生徒のより良い学習環境の向上等を目指し、角鹿中学校、敦賀北、赤崎及び咸新小学校を統合した小中一貫校を設置するため、実施設計を行います。

拡大国民体育大会関係経費 703,430千円（資料No.2 P 69）

福井しあわせ元気「国体・障スポ」の開催に向け、県、県内他市町及び競技団体と連携を深め準備を進めるとともに、「福井しあわせ元気国体・福井しあわせ元気大会敦賀市実行委員会」に対し大会運営を始めとした各事業への支援を行います。

『新しい交通ネットワークの形成と市街地の活性化』

新規コミュニティバス利用促進事業費 4,129千円（資料No.2 P 10）

コミュニティバスの利用促進のため、停留所名等を入力すると最適なダイヤを表示する乗換検索システム、バスの位置情報や現在の運行状況等が確認できるバスロケーションシステムを導入し、いつでも気軽に乗れるバス環境を構築します。

拡大北陸新幹線まちづくり推進事業費 26,047千円（資料No.2 P 43）

本市の交流人口拡大の契機となる北陸新幹線敦賀開業に向けて、首都圏方面に向けたPR及び鉄道愛好家をターゲットとした誘客事業を実施します。

また、官民が方向性を共有し、「オール敦賀」として敦賀開業に向けた準備を戦略的かつ効果的に実施していくための行動計画を策定します。

新規敦賀ムゼウム整備事業費 92,106千円（資料No.2 P 49）

北陸新幹線敦賀開業に伴う受け皿づくりとして、金ヶ崎周辺整備構想に基づく集客施設の整備を進めるため、市民等で構成する金ヶ崎周辺施設整備計画策定委員会で取りまとめる金ヶ崎周辺施設整備計画を基に、金ヶ崎地区にゆかりのある4棟の復元を前提とした「人道の港敦賀ムゼウム」の新築及び展示内容に関する実施設計等を行います。

拡大北陸新幹線駅周辺施設整備事業費 55,275千円（資料No.2 P 56）

平成34年度の北陸新幹線敦賀開業に向けた駅周辺施設整備を行うため、新幹線駅前広場等の詳細設計等を行います。

拡大 北陸新幹線駅周辺道路整備事業費

37,195 千円（資料No.2 P 56）

平成34年度の北陸新幹線敦賀開業に向けた駅周辺道路整備を行うため、市道188号線等の詳細設計等を行います。

『災害に強い「ひと」・「地域」・「まち」づくり』

拡大 災害用マンホールトイレ整備事業費

7,000 千円（資料No.2 P 6）

災害時における避難所の快適かつ衛生的な生活環境を確保するため、下水道管に直結した災害用マンホールトイレを整備します。

- 【整備内容】
- ・管布設及びマンホール設置工事（栗野小学校 5基）
 - ・マンホールトイレ購入（トイレ本体、テント）

新規 庁舎建設基本計画策定等事業費

65,664 千円（資料No.2 P 9）

市庁舎建設基本計画の策定に当たり、設計に際し必要な諸条件を確定するために必要な専門業務を平成29年度及び平成30年度の2か年にわたり委託します。基本計画の策定の後に、引き続き基本設計を行います。

拡大 交通安全施設設置事業費

24,900 千円（資料No.2 P 53）

道路の安全を確保するため、道路区画線、道路反射鏡及び防護柵等を設置します。

道路区画線設置	市道津内松栄線外	9,000千円
道路反射鏡設置	市内一円	1,000千円
防護柵設置	市道西原3号線	3,000千円
冠水監視システム	市道171号線	11,900千円

* 新規事業

一般会計 25 事業、特別・企業会計 4 事業

（重点施策ごとの新規・拡大事業は（資料No.1 P 32～）に記載）